

# 第3回定例町議会

## 一般質問

町はHACの  
運行をあくまでも  
維持するのか

青坂 賢一 議員

質問

HACの運航の動向について、8月までには明確



になるとの意向が示されていたが、現状ではどのような状態なのか。町としては離島の重要な運航手段として出資金の要請があっても応えて維持する意向なのか。

出資要請に応えても維持する意向を持っている

新村 卓実 町長

答弁

日本航空からの分離後の経営について、道を筆頭として日本航空以外の出資関係についても、集約基地やシステム、設備の関係から経営が大きく左右されることから、依然として調整中です。今しばらく明確になるまで時間を必要とするが、出資要請があった場合には、ある程度の出資をしてでも、離島空路として維持しなければならぬとの意向をもっています。



質問

住宅の補修・改修  
補助制度創設し  
地域活性化図れ

制野 征男 議員

一般住宅への補修・改修への自治体による補助制度が全国的に広がり、零細な建築業者への発注によって、地域の活性化策が取られている。個人財産への補助はなじまないとの認識よりも、



地域の活性化が重視されている環境下にあるので、町としても制度化する意向をもっともよいのではないか。



**耐震改修の補助も含めて対象について検討したい**

新村 卓実 町長

**答弁**

障害者へのバリアフリー、高齢者、省エネ、新エネ住宅、耐震改修などにより地

域事業者の活性化事業として自治体が独自で実施していることは把握している。国、道の補助制度はないが、耐震改修が必要となっていることから、メニューを精査しながら助成事業の対象とするように検討していきたい。

**国保法の改正による町民への影響は**

制野 征男 議員

**質問**

先の国会で国民健康保険法が国保財政に必要な国庫負担の引き上げなどの処置がとられないまま改正され、都道府県単位による「広域化等支援方針」の作成が義務づけられた。

この方針は、市町村国保

の財政改善、収納率向上、医療費適正化などの目標が書き込まれ、道がその実行を迫っていくことになる。国保の広域化の当面の狙いは一般会計からの繰り入れの全廃にあると理解しており、そうなる保険税引き上げなど町民への影響も考えられるので、国保法の改正に対する町長の認識を伺う。



**国に住民の負担の軽減を要望していきたい**

新村 卓実 町長

**答弁**

広域化の問題については、市町村は都道府県が策定した方針について尊重するよう努めなければならないとしており、年内中に予定されている北海道の支援方針の状況を見据えながら意見を発するなどの対応をしなければならぬと認識している。

一般会計の全廃の点は、広域化された場合、法定外繰り入れができなくなり、保険税がアップするのであれば、自治体財政の自立的運営を損なうことになるので、町村会を通じて要請していきたい。

**観光資源の掘り起こしを**

制野 征男 議員

**質問**

津波館の入館者数の減、バスの入り込み台数の減少と、今年8月末までの観光客数は減少傾向にあり、長引く景気の低迷、7月の参議院選挙などが要因となっていると推測されるが、奥尻島はこんな環境のもとでも善戦健闘しているという思いはある。

これからも観光資源の掘り起こしを粘り強く、そしてキャンペーン事業を同時進行しなければならぬと思うが、かねてより提案している花畑・ガーデングへの対応についてを、また来年度も交付される「地域づくり交付金」を地元関係者の協議に委ねるよう道に

要請する意思はあるのかを伺う。

### 観光関係者と議論を重ねる

新村 卓実 町長

【答弁】

花畑・ガーデンングが北



北海道の広大さを活用した観光の目玉として話題に上っていることは承知しており、離島では利尻・礼文が花を観光資源として全国に認知されているのも有名で、このような観点からオフシーズンに方向性を見出し、観光関係者と議論を重ねていく必要がある。

「地域づくり交付金」は来年度も檜山振興局のプレゼン方式となるが、今年限活用して、奥尻航路活性化協議会で地元関係者の意見も十分聞き入れて、3町で議論し来年度の事業内容に反映してよい活性化策を作っていく。

### 今年も割引商品券の発行を

制野 征男 議員

【質問】

昨年実施した町の補助による割引商品券の発行は、商店への営業支援と町民への生活支援という意味をもった大きな経済効果を発揮したことで、歓迎された施策でした。

今年も長引く不況の中で、現在の島の経済状況は改善されたとはいえず、漁業の水揚げ、観光客の入り込み、公共事業の減で景気の低迷が続いているので、昨年に引き続き、商工会への補助、または町単独で割引商品券の発行事業を行う意思があるのか伺う。



### 町単独事業では難しい

新村 卓実 町長

【答弁】

昨年の商品券の発行は、島内の経済効果を高めるのに効果があったと認識している。

しかし昨年は国の「交付金事業」として実施できたが、今年は商工会補助及び町単独事業として実施することは現時点では難しい。

ただ今後、昨年の交付金のよきな財源的なものが発生したなら検討する考えでいる。

ただし、商工会、各商店からも、現段階で実施への強い要望はないけれども、内部で慎重に検討していきたい。

